

No.	006	—	3001	事務事業名	心身障害者扶養共済制度事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障害福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukusi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策	(3)障害福祉サービスの提供				
	事業の対象	障害者を扶養している保護者で、保護者自身が死亡あるいは重度障害者になった後、障害者の生活が不安な方が対象。一定額の金額を納付後、保護者が死亡あるいは重度障害者になったときには終身一定額の年金を支給します。				根拠法令	愛媛県心身障害者扶養共済制度条例						
	事業の目的	最終的	障害のある人等が自立して日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に実施していきます。			今年度							
	活動内容	①	申請があれば、納付書を作成して申請者に送付します。			④							
		②	保護者が死亡あるいは重度障害者になったときには、県へ届出書を送付しその内容を連絡します。			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
				業務の内容により、指標設定にはなじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生		費					
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	2,158 千円	1,462 千円	1,450 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	4,990 千円	3,911 千円	3,783 千円								
		一般財源	1,926 千円	2,457 千円	2,479 千円								
		計(A)	9,074 千円	7,830 千円	7,712 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.105 人	793 千円	0.105 人	791 千円	0.105 人	776 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		9,867 千円		8,621 千円		8,488 千円						
一次評価者	障害福祉係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障害者の不安のない生活を確保するために重要な事業です。												
有効性	障害者を扶養する家族に万が一のことがあった場合に年金を支給する共済制度であり、障害者の不安のない生活の確保を図る上で有効と考えます。												
達成度	障害者の不安のない生活を確保するという目標を持った共済制度は、掛金も確実に納付され、適切に事務が行われており、十分達成していると考えます。												
効率性	より一層正確かつ迅速に事務を実施するために、システムの改善及び充実を図る必要があると考えます。												
当面の課題	県の負担金廃止方針を受けて、市の負担方針や制度の存続について検討する必要があります。												
改革計画	今後、他市町の動向を確認しながら検討していきます。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	障害者の生活の安定と福祉増進に必要な事業です。												

No.	006	—	3009	事務事業名	地域生活支援事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	社会福祉課	係名	障害福祉係	電話番号	089-964-4406	メールアドレス	syakaifukusi@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	18年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	4 障害者施策の充実		主要施策	(3)障害福祉サービスの提供				
	事業の対象	障害者及び障害児				根拠法令	障害者自立支援法						
	事業の目的	最終的	障害のある人等が自立して日常生活や社会生活を営むことができるように、地域の特性や利用者の状況に応じて効率的・効果的に実施していきます。			今年度							
	活動内容	①	移動支援			④	コミュニケーション支援事業						
		②	日中一時支援事業			⑤	相談支援事業						
		③	日常生活用具給付・貸与事業										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
				業務の内容により、指標設定にはなじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	民生			費				
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	21,979 千円	22,287 千円	29,340 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	17,494 千円	19,499 千円	19,321 千円								
		計(A)	39,473 千円	41,786 千円	48,661 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.711 人	5,371 千円	0.570 人	4,194 千円	0.570 人	4,213 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.141 人	240 千円	0.141 人	237 千円					
	全体事業費(A+B)		44,844 千円		46,220 千円		53,111 千円						
一次評価者	障害福祉係	総合評価点	C	必要性	2	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	障害者自立支援法、障害福祉計画に基づき、市で実施することが義務付けられており、必要性が十分にある事業ですが、利用者負担の軽減等について検討の余地があると考えます。												
有効性	障害者の能力・適性に応じ、自立した日常生活や社会生活が営めるように、利用者の方々の状況に応じて柔軟に対応できる各種サービスが実施されており、有効な事業です。												
達成度	十分達成していると思いますが、今後、ニーズの多様化、複雑化が予想されますので、改善すべき点は改善し、制度の一層の充実を図っていく必要があると考えます。												
効率性	新システムの導入・活用により、適正な管理及び正確かつ迅速な対応を一層充実させる必要があると考えます。												
当面の課題	①利用者負担の軽減、事業所への報酬単価について検討する必要があります。 ②利用率の低いサービスがあります。												
改革計画	①利用者負担、報酬単価を見直し、改定する必要性のあるものは順次改定を行います。 ②サービスの利用状況を把握、分析するとともに、サービスの周知徹底を図ります。												
二次評価者	社会福祉課長	総合評価点	C	必要性	2	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	障害者自立支援法に基づく事業で必要である。サービス内容等改善の必要があります。												